

1 労働者の構成

正規従業員は 63.6%，非正規従業員は 36.4%

調査事業所における労働者を契約形態別に分類すると、その構成は正規従業員（常用労働者、いわゆる正社員）の割合が 63.6%（前年 67.7%）、非正規従業員（正規従業員以外の者）は 36.4%（同 32.3%）であった。

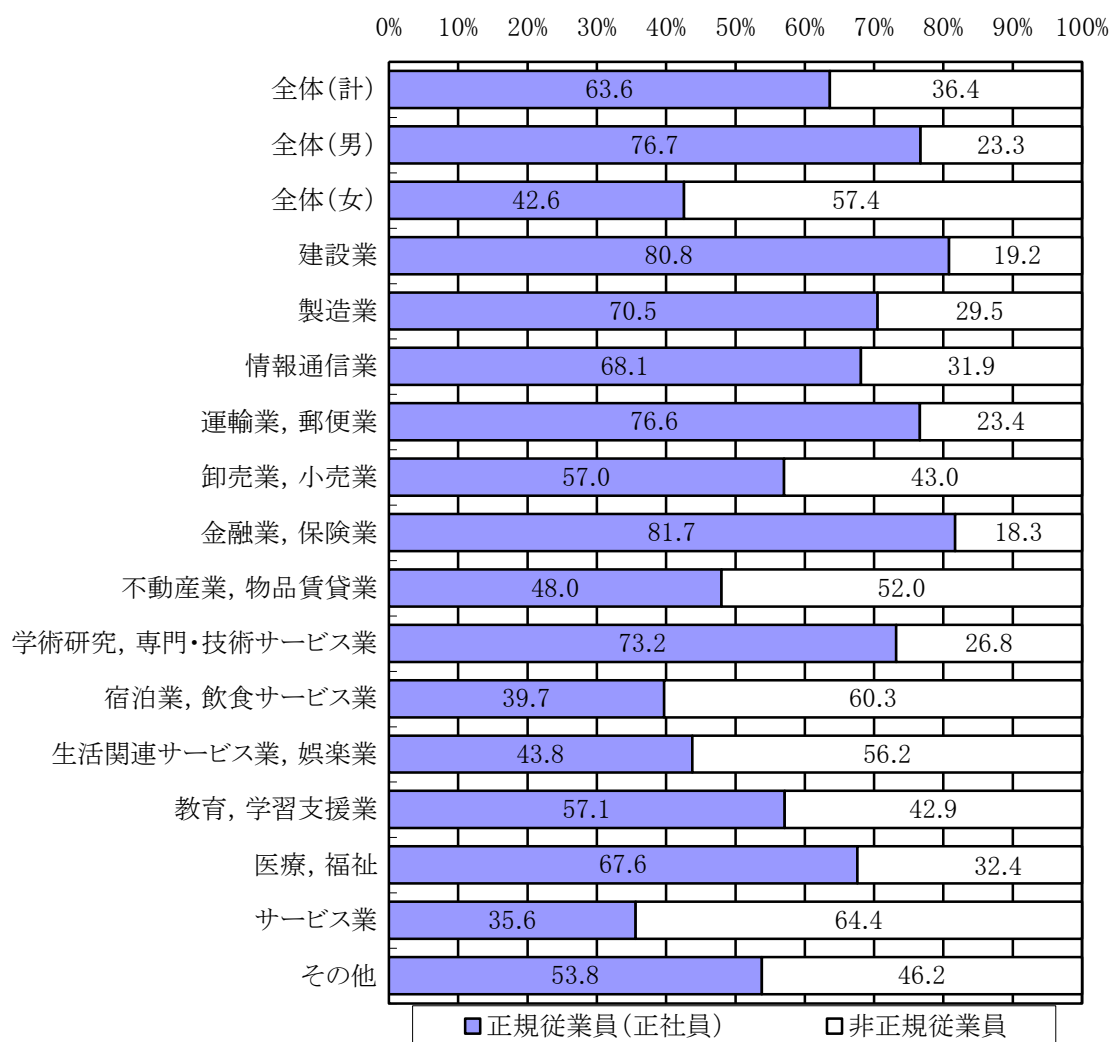
産業分類別では、「金融業、保険業」「建設業」「運輸業、郵便業」の正規従業員の割合がそれぞれ 81.7%、80.8%、76.6%と高く、「サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」では 35.6%、39.7%と差が大きい。また、男女別では男性の正規従業員の割合は 76.7%で、女性は 42.6%と男女間にも差がみられる。

非正規従業員の内訳は、「嘱託・契約社員」7.8%、「パートタイム労働者」18.7%、「臨時・アルバイト」4.3%、「派遣労働者」4.5%、「その他」1.2%となっている。

労働者の構成の「その他」の主なものは、「出向者」となっている。

（図 1，付表 2）

図 1 労働者の構成（N=22,086・労働者割合）



2 賃金

平均賃金は312,772円(42.2歳・13.4年)

平成25年7月における平均賃金は、平均年齢42.2歳(前年42.7歳)、平均勤続年数13.4年(同13.5年)で312,772円(同287,996円)であり、前年比108.6%であった。

このうち「所定内賃金」は285,115円(同263,795円)で、その内訳は「基本給」が245,056円(同225,475円)、「諸手当」が40,060円(同38,320円)となっている。また、「所定外賃金」は27,657円(同24,201円)となっている。

男女別にみると、男性の平均賃金は、平均年齢42.1歳(同41.7歳)、平均勤続年数13.7年(同12.8年)で、350,837円(同317,524円)となっており、女性は平均年齢38.6歳(同38.4歳)、平均勤続年数10.2年(同10.5年)で、206,738円(同212,144円)となっている。

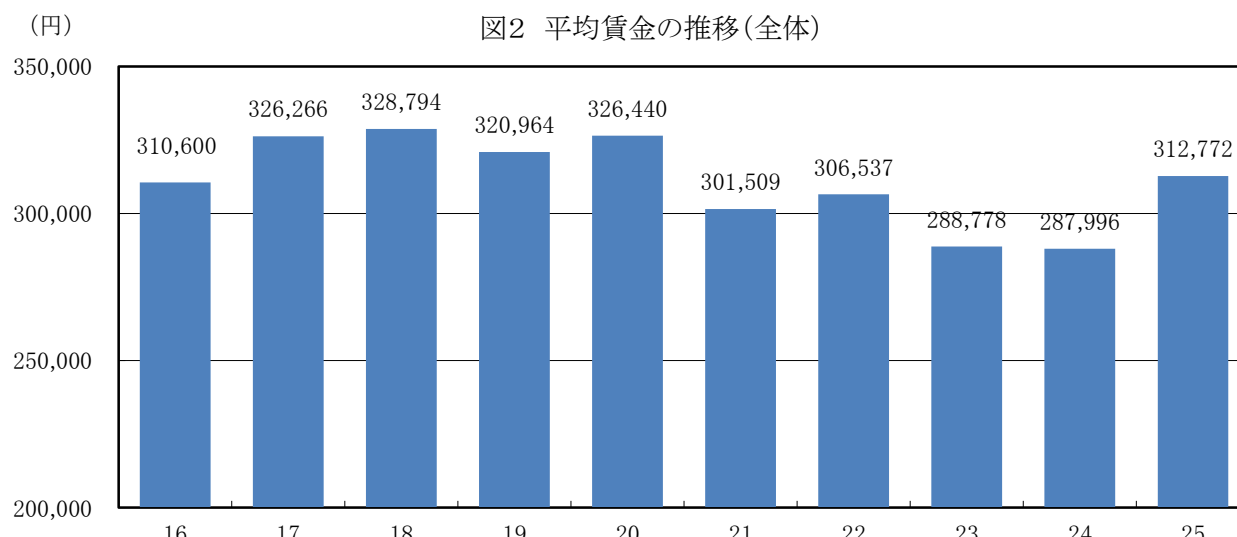
男女間の賃金格差は、144,099円(1.70倍)となっている。

(表2、図2、付表3-1)

表2 平均賃金(N=14,329人・労働者割合)

(単位：円)

	平均年齢 (歳)	平均勤続 年数 (年)	所定内賃金			所定外賃金	平均賃金
			基本給	諸手当	所定内賃金 計	時間外・ 休日手当等	
計	42.2	13.4	245,056	40,060	285,115	27,657	312,772
男	42.1	13.7	271,217	46,768	317,984	32,853	350,837
女	38.6	10.2	172,306	21,312	193,617	13,120	206,738



平均賃金を産業別にみると、「建設業」が430,218円と最も高く、次いで「その他」が365,571円、「学術研究, 専門・技術サービス業」が358,892円となっている。

賃金の内訳を見ると、「情報通信業」「運輸業, 郵便業」で諸手当の額がそれぞれ56,881円, 54,288円と高くなっている。

また、「所定外賃金」は「運輸業, 郵便業」が45,545円と高く、「教育, 学習支援業」が12,266円と低くなっている。

(表3, 付表3-1)

表3 産業別平均賃金 (N=14,329人・労働者割合)

(単位: 円)

産業分類	平均年齢 (歳)	平均勤続 年数 (年)	所定内賃金			所定外賃金	平均賃金
			基本給	諸手当	所定内賃金 計	時間外・ 休日手当等	
建設業	43.3	15.2	359,748	43,152	402,900	27,318	430,218
製造業	42.9	14.4	222,501	34,572	257,073	41,589	298,662
情報通信業	41.4	10.6	245,814	56,881	302,695	22,659	325,354
運輸業, 郵便業	43.2	16.4	201,103	54,288	255,391	45,545	300,936
卸売業, 小売業	42.6	13.6	235,497	42,958	278,455	13,689	292,144
金融業, 保険業	41.4	18.7	276,318	41,742	318,059	18,386	336,445
不動産業, 物品賃貸業	40.3	9.8	220,374	26,278	246,652	16,137	262,790
学術研究, 専門・技術サービス業	41.8	13.2	284,359	43,450	327,809	31,083	358,892
宿泊業, 飲食サービス業	38.0	8.2	138,777	42,866	181,547	14,394	195,941
生活関連サービス業, 娯楽業	44.8	10.1	194,953	48,478	243,432	20,156	263,588
教育, 学習支援業	39.8	10.0	214,552	26,471	241,004	12,266	253,270
医療, 福祉	38.7	7.3	194,149	33,342	227,491	12,923	240,414
サービス業	43.2	10.7	213,732	40,106	253,838	21,501	275,339
その他	40.0	7.0	318,412	33,107	351,519	14,052	365,571

平均賃金を企業規模別にみると、「10~29人」で267,261円, 「30~99人」で318,814円, 「100~299人」で268,018円, 「300人以上」では382,930円となっている。

(表4, 付表3-1)

表4 企業規模別平均賃金 (N=14,329人・労働者割合)

(単位: 円)

規模分類	平均年齢 (歳)	平均勤続 年数 (年)	所定内賃金			所定外賃金	平均賃金
			基本給	諸手当	所定内賃金 計	時間外・ 休日手当等	
10~29人	44.7	12.9	212,485	37,312	249,798	17,463	267,261
30~99人	42.5	12.5	261,094	35,620	296,713	22,100	318,814
100~299人	40.1	12.7	207,853	36,966	244,819	23,199	268,018
300人以上	41.9	15.0	286,838	49,931	336,768	46,162	382,930

3 特別手当（賞与）

平成24年年末賞与の平均は385,159円

平成24年の年末賞与の支給状況をみると、全産業平均で385,159円（前年384,038円）となっており、これを産業別でみると、「金融業、保険業」が最も高く632,216円、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が581,251円となっている。

企業規模別では、企業規模「300人以上」で高支給額となっており、「10～29人」と「300人以上」では273,111円（1.99倍）の差となっている。（表5、図3、付表4）

平成25年夏季賞与の平均は380,115円

平成25年の夏季賞与の支給状況をみると、全産業平均で380,115円（前年370,375円）となっており、これを産業別でみると、「不動産業、物品賃貸業」が最も高く702,853円、次いで「その他」が686,171円となっている。

企業規模別では、企業規模「300人以上」で高支給額となっており、「10～29人」と「300人以上」では279,411円（2.03倍）の差となっている。（表5、図4、付表4）

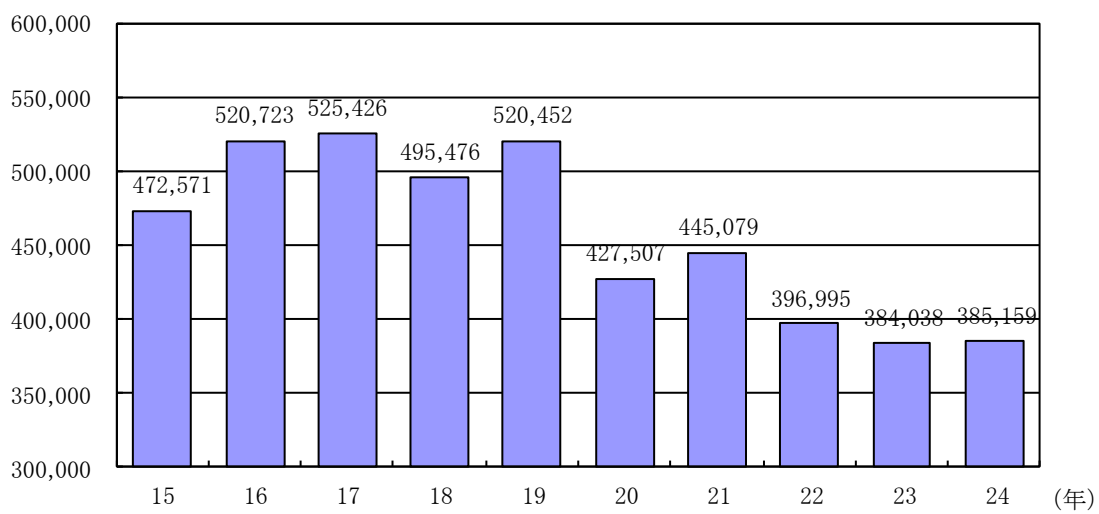
表5 年末及び夏季賞与（年末N=11,456人，夏季N=11,132人・労働者割合）

（単位：円）

		平成24年年末賞与	平成25年夏季賞与
全 体		385,159	380,115
産 業 分 類	建設業	494,633	535,145
	製造業	302,347	284,544
	情報通信業	373,858	334,926
	運輸業、郵便業	412,122	354,666
	卸売業、小売業	385,452	381,118
	金融業、保険業	632,216	632,461
	不動産業、物品賃貸業	562,268	702,853
	学術研究、専門・技術サービス業	581,251	657,051
	宿泊業、飲食サービス業	160,704	153,261
	生活関連サービス業、娯楽業	296,089	333,465
	教育、学習支援業	315,651	246,312
	医療、福祉	351,523	280,362
	サービス業	391,626	388,515
	その他	558,115	686,171
規 模 分 類	10～29人	276,257	270,338
	30～99人	326,442	334,898
	100～299人	357,972	327,132
	300人以上	549,368	549,749

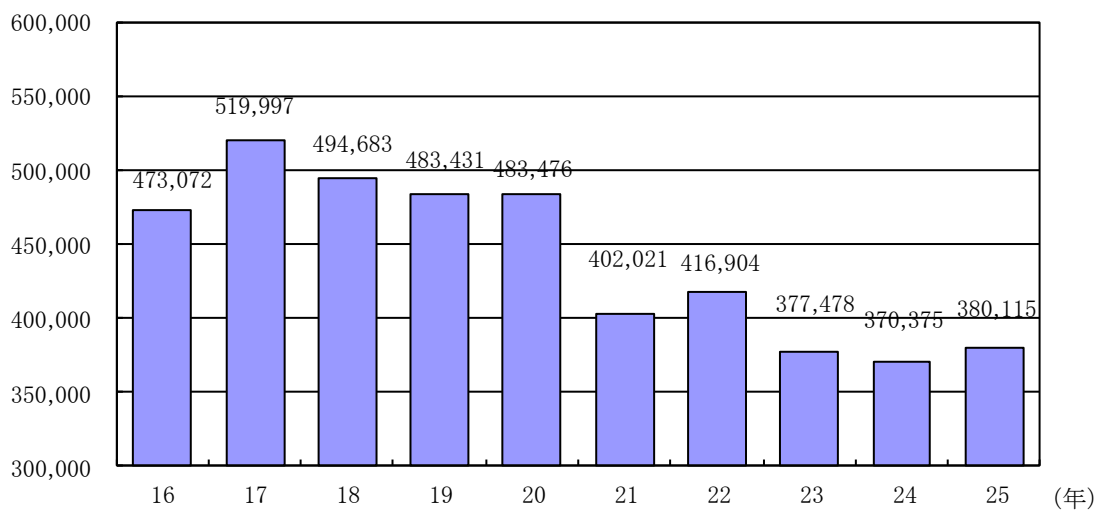
(円)

図3 年末賞与の推移(全体)



(円)

図4 夏季賞与の推移(全体)



4 初任給

高校卒 145,726 円, 短大卒 161,832 円, 大学卒 195,570 円

平成25年4月における新規学卒者の初任給は、全産業平均で「高校卒」が145,726円（前年144,310円）、「短大卒」が161,832円（同160,009円）、「大学卒」が195,570円（同186,757円）となっている。

前年との比較では、平成25年度は「高校卒」「短大卒」「大学卒」の全てで前年を上回っている。

男女別に初任給を見ると、男性は「高校卒」150,312円、「短大卒」162,768円、「大学卒」202,114円、女性は「高校卒」137,111円、「短大卒」161,149円、「大学卒」181,069円となっており、全てで男性が女性を上回っており、男女差は「大学卒」で21,045円となっている。

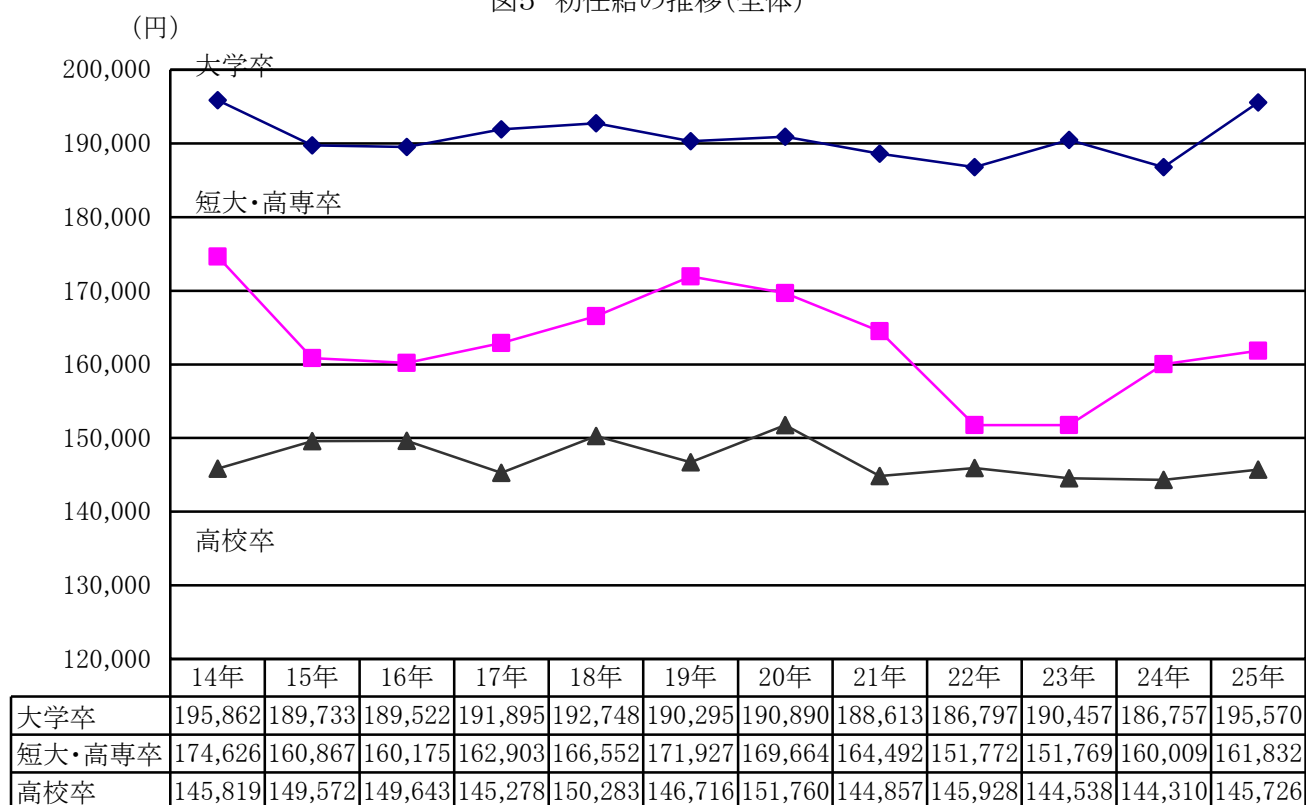
（表6、図5、付表5）

表6 平成25年度新規学卒者の初任給（N=373・労働者割合）

（単位：人、円）

	高校卒		短大卒（高専卒含む）		大学卒	
	採用人員	平均初任給	採用人員	平均初任給	採用人員	平均初任給
計	190	145,726	64	161,832	119	195,570
男	124	150,312	27	162,768	82	202,114
女	66	137,111	37	161,149	37	181,069

図5 初任給の推移(全体)



5 嘱託、契約社員の賃金

1時間あたりの平均賃金は1,137円

「嘱託、契約社員」とは、明確に定義できるものではないが、期間を定めた労働契約により「常用労働者（正社員）」に準じた労働条件で主に専門的な業務に従事する労働者といえる。

「準社員」「非常勤」等事業所により呼称は様々であるが、近年、雇用形態が多様化する中でその割合は多く、今回の調査でも全労働者の7.8%を占めている。

「嘱託、契約社員」の1時間あたりの平均賃金は、全体が1,137円（前年1,271円）で、男女別では、男性が1,219円（同1,427円）、女性が994円（同1,019円）となっており、その格差は225円である。

産業別に見ると、平均賃金が高い業種は「学術研究、専門技術サービス業」の1,991円で、次いで「教育学習支援業」「建設業」がそれぞれ1,728円、1,480円となっている。

低い業種は「サービス業」の838円であった。（表7、図6、付表6）

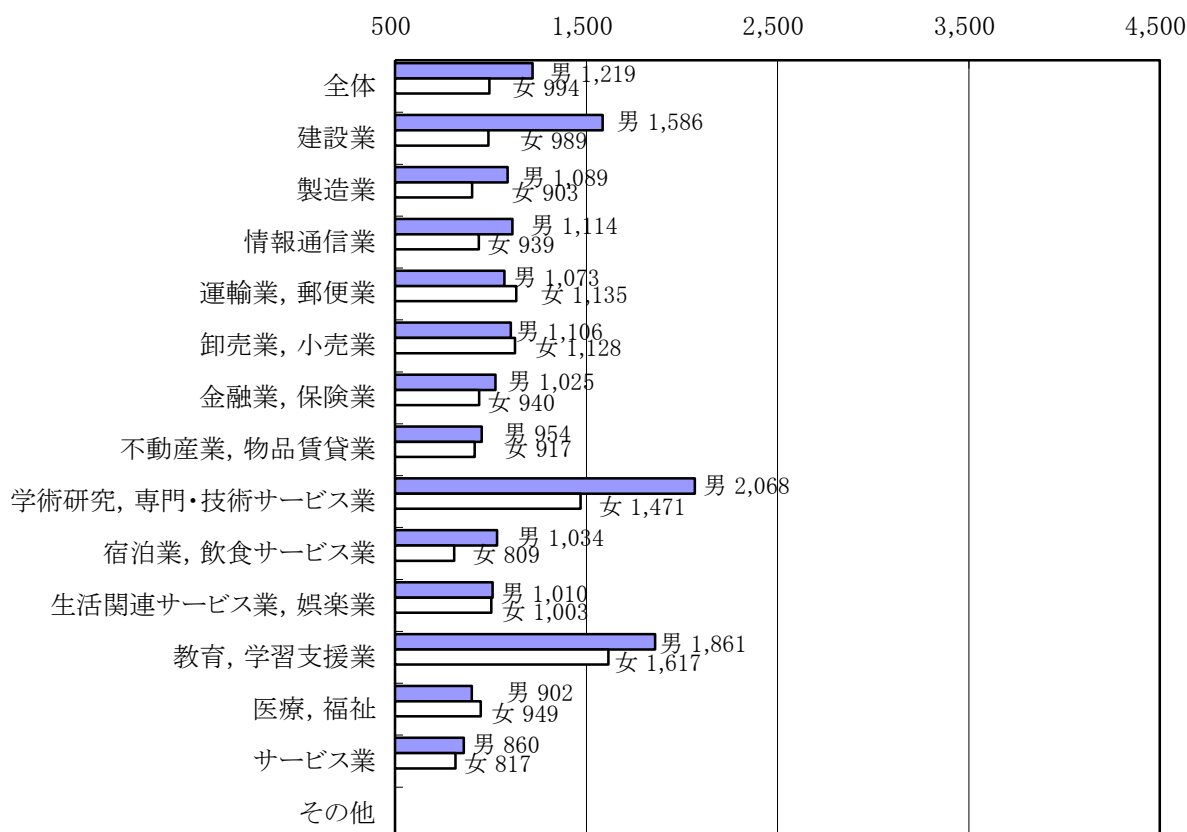
表7 嘱託、契約社員の平均時間給（N=314、事業所割合）

（単位：％，円）

	800円未満	800～999円	1,000～1,199円	1,200～1,399円	1,400円以上	平均時間給
計	14.3	35.7	22.3	11.1	16.6	1,137
男	9.3	32.8	22.4	14.8	20.8	1,219
女	21.4	39.7	22.1	6.1	10.7	994

図6 産業別嘱託、契約社員の平均賃金

（円）



6 パートタイム労働者の賃金

1時間あたりの平均賃金は830円

パートタイム労働者の1時間あたりの平均賃金は、全体で830円（前年835円）となっている。男女別では、男性が910円（同870円），女性が807円（同824円）となっており，その格差は103円である。（図7，図8，付表7）

図7 パートタイム労働者の平均賃金(N=464・事業所割合)

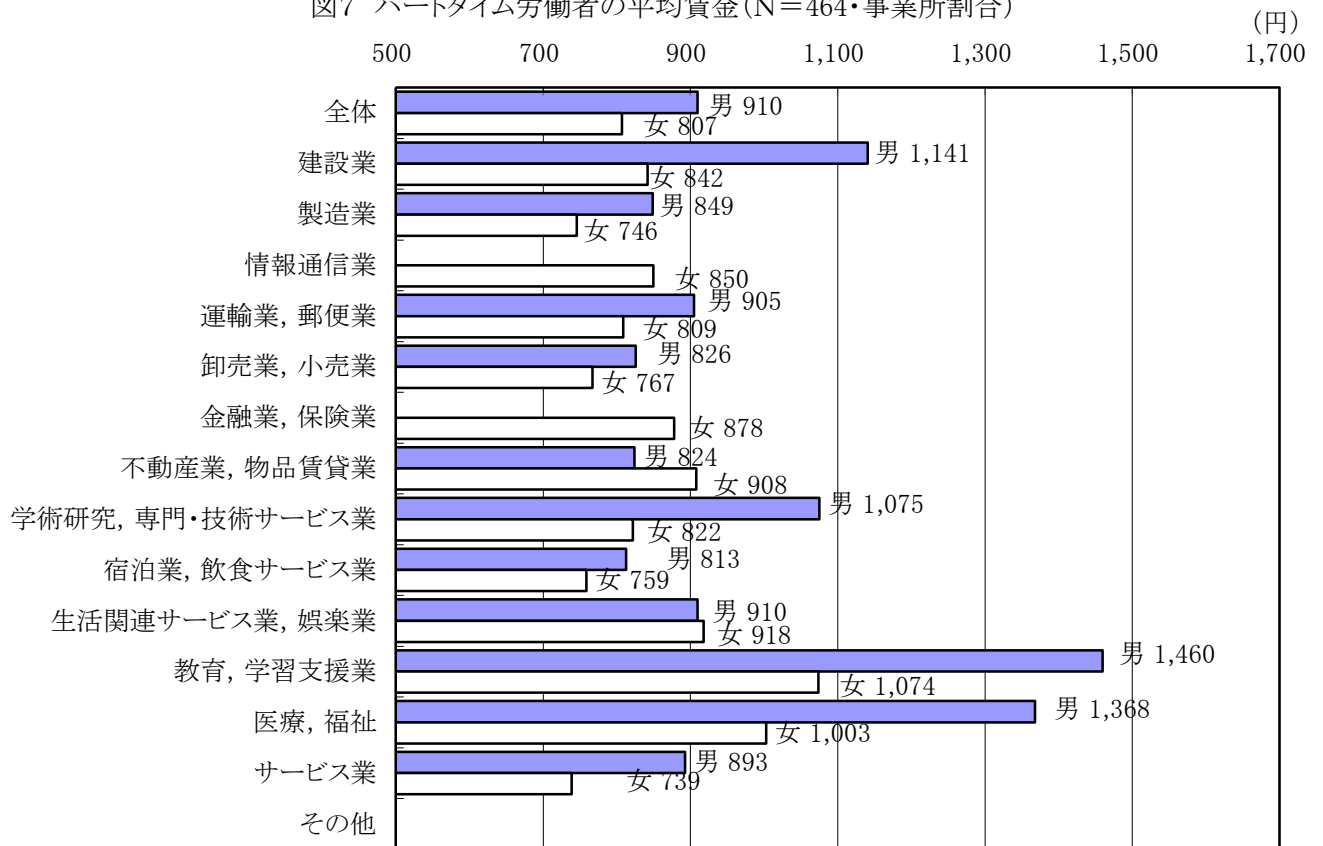
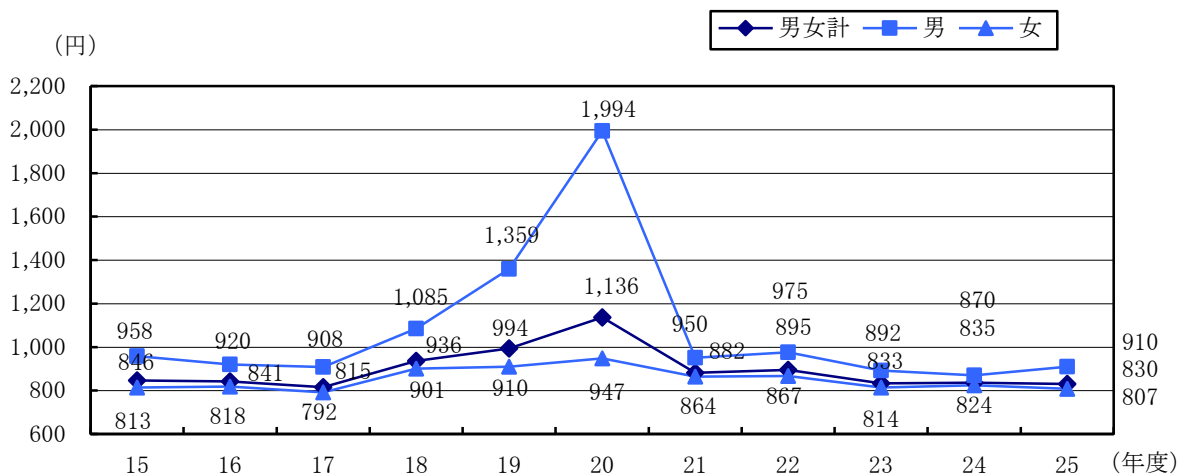


図8 パートタイム労働者の賃金の推移



7 常用労働者（正社員）の給与の支給形態

月給制 94.1%，年俸制 7.1%

常用労働者（正社員）の給与の支給形態について調査した結果、「月給制」という回答が94.1%（前年94.6%）で最も多かった。次いで、「年俸制」が7.1%（同5.4%）となっている。

産業別の特徴としては、「建設業」と「生活関連サービス業、娯楽業」で「日給制」を採用している割合がそれぞれ20.5%、16.7%、「不動産業、物品賃貸業」と「学術研究、専門・技術サービス業」で「年俸制」を採用している割合がそれぞれ45.5%、23.1%と高くなっている。

また、「出来高払制」については、「運輸業、郵便業」が20.0%となっている。

（表8，付表8）

表8 常用労働者（正社員）の給与の支給形態（N = 594・事業所割合・複数回答）

（単位：%）

		時間給制	日給制	月給制	年俸制	出来高払制
全 体		6.1	6.7	94.1	7.1	2.5
産 業 分 類	建 設 業	4.8	20.5	91.6	6.0	1.2
	製 造 業	7.1	5.1	96.9	4.1	0.0
	情 報 通 信 業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	運輸業，郵便業	6.7	0.0	86.7	3.3	20.0
	卸売業，小売業	7.6	5.3	93.9	7.6	2.3
	金融業，保険業	0.0	0.0	93.3	0.0	6.7
	不動産業，物品賃貸業	18.2	0.0	81.8	45.5	9.1
	学術研究，専門・技術サービス業	7.7	7.7	88.5	23.1	0.0
	宿泊業，飲食サービス業	5.6	0.0	100.0	8.3	2.8
	生活関連サービス業，娯楽業	5.6	16.7	77.8	5.6	5.6
	教育，学習支援業	3.7	3.7	100.0	7.4	0.0
	医療，福祉	4.8	1.6	100.0	3.2	1.6
	サービス業	4.3	8.7	93.5	6.5	0.0
	そ の 他	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
規 模 分 類	10～29人	8.3	8.0	91.7	5.3	3.8
	30～99人	6.6	9.9	96.1	5.3	2.0
	100～299人	1.3	2.5	96.3	8.8	0.0
	300人以上	3.1	2.0	95.9	13.3	2.0

※ 月給制には、日給月給制を含みます。

8 基本給の決定要素

職務・職種など仕事の内容 71.1%，年齢，勤続年数 50.6%

常用労働者(正社員)の基本給を決定する要素としては、「職務・職種など仕事の内容」が71.1% (前年71.5%)と最も高く、次いで「職務遂行能力」の70.8% (前年72.5%)となっており、従来の日本型賃金において重視された「年齢，勤続年数」は50.6% (同49.3%)となっている。

なお、「業績，成果」については、37.1% (同40.2%)となっている。

産業別の特徴としては、「職務・職種など仕事の内容」は、「不動産業，物品賃貸業」で90.9%，「職務遂行能力」は、「サービス業」で84.8%と高い割合を示している。

企業規模別の特徴としては、「業績，成果」「学歴」「年齢・勤続年数」において、企業規模が大きくなるほど高い割合を示している。 (表9，付表9)

表9 常用労働者(正社員)の基本給の決定要素 (N=585・所割合・複数回答)

(単位:%)

		職務・職種など 仕事の内容	職務遂行能力	業績，成果	学 歴	年 齢， 勤続年数
全 体		71.1	70.8	37.1	19.5	50.6
産 業 分 類	建 設 業	63.9	81.9	43.4	15.7	47.0
	製 造 業	61.5	76.0	41.7	25.0	46.9
	情 報 通 信 業	66.7	77.8	44.4	11.1	66.7
	運輸業，郵便業	72.4	51.7	27.6	6.9	37.9
	卸売業，小売業	72.4	66.9	40.9	15.7	45.7
	金融業，保険業	66.7	86.7	66.7	40.0	53.3
	不動産業，物品賃貸業	90.9	54.5	45.5	0.0	9.1
	学術研究，専門・技術サービス業	65.4	80.8	53.8	19.2	57.7
	宿泊業，飲食サービス業	80.0	45.7	20.0	5.7	48.6
	生活関連サービス業，娯楽業	72.2	72.2	11.1	16.7	44.4
	教育，学習支援業	77.8	70.4	33.3	22.2	59.3
	医療，福祉	80.3	60.7	18.0	31.1	67.2
	サービス業	76.1	84.8	41.3	28.3	63.0
	そ の 他	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0
規 模 分 類	10～29人	74.6	67.7	30.4	14.6	46.5
	30～99人	73.0	75.7	35.8	18.2	53.4
	100～299人	62.5	68.8	40.0	28.8	58.8
	300人以上	66.0	73.2	54.6	26.8	50.5

9 退職金

退職金制度がある事業所の割合は 81.9%

退職金制度の有無について調査した結果、「退職金制度あり」と回答した事業所の割合は 81.9% (前年 79.0%) である。

産業別では、「金融業，保険業」「学術研究，専門・技術サービス業」がそれぞれ 100%，96.2% となっている。

「退職金制度あり」と回答した事業所の支払準備形態では、「社内準備」が 35.3%，「中小企業退職金共済制度」が 34.2%，「厚生年金基金」が 9.8%，「特定退職金制度」が 5.3%，「確定拠出年金」が 10.5% となっている。

支払準備形態の「その他」のうちでは、「確定給付企業年金」の割合が高い。

(表 10，付表 10)

表 10 退職金の支払準備形態 (N = 590・事業所割合・複数回答)

(単位:%)

		制度なし	制度あり	社内準備	中退共	厚生年金 基金	特定退職 金制度	確定拠出 年金	その他
全 体		18.1	81.9	35.3	34.2	9.8	5.3	10.5	9.5
産 業 分 類	建設業	7.3	92.7	29.3	58.5	17.1	6.1	9.8	9.8
	製造業	15.3	84.7	37.8	44.9	10.2	5.1	9.2	3.1
	情報通信業	33.3	66.7	33.3	22.2	11.1	0.0	0.0	11.1
	運輸業，郵便業	37.9	62.1	31.0	20.7	3.4	0.0	6.9	6.9
	卸売業，小売業	17.1	82.9	36.4	31.8	14.0	8.5	19.4	7.8
	金融業，保険業	0.0	100.0	60.0	0.0	26.7	0.0	13.3	20.0
	不動産業，物品賃貸業	9.1	90.9	54.5	27.3	0.0	0.0	18.2	18.2
	学術研究，専門・技術サービス業	3.8	96.2	42.3	46.2	11.5	3.8	15.4	11.5
	宿泊業，飲食サービス業	38.9	61.1	33.3	19.4	0.0	0.0	8.3	0.0
	生活関連サービス業，娯楽業	44.4	55.6	38.9	16.7	11.1	0.0	5.6	0.0
	教育，学習支援業	7.4	92.6	37.0	25.9	0.0	3.7	0.0	29.6
	医療，福祉	22.6	77.4	29.0	24.2	1.6	4.8	1.6	21.0
	サービス業	21.7	78.3	28.3	30.4	8.7	10.9	10.9	4.3
その他	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
規 模 分 類	10～29人	25.1	74.9	28.1	41.4	6.1	6.1	2.7	4.6
	30～99人	19.9	80.1	34.4	43.7	8.6	7.3	5.3	6.6
	100～299人	3.8	96.2	44.9	29.5	14.1	2.6	14.1	21.8
	300人以上	8.2	91.8	48.0	4.1	18.4	2.0	36.7	17.3